

「震災・事故から10年を振り返って」

令和5年2月27日
福島県川内村長
遠藤 雄幸

川内村の状況(人口の構成比率と避難状況)

(令和5年2月1日現在)

区分	人口	年少人口		生産年齢人口		老年人口	
		0~14歳	構成比	15~64歳	構成比	65歳以上	構成比
2011. 3.11	3,028人	265人	8.8%	1,732人	57.2%	1,031人	34.0%
2023. 2. 1	2,371人	181人	7.6%	1,101人	46.5%	1,089人	45.9%

令和5年2月1日現在

郡山市内	100人
いわき市内	121人
田村市内	69人
その他県内	41人
県外避難	69人
避難者計	400人

帰還と避難状況

住基台帳の人口	2,371人
村内での生活者 生活者の割合	1,971人 83.1%

令和5年2月1日現在

県外には、27都道府県で避難生活

村内と避難先で二重生活しているため住基人口数と避難者数は一致しない。

1. 被災者支援

- 帰村が早かったこともあり、コミュニティを再開、維持させていくため、自治体単独でも生活環境整備を実施せざるを得ない状況にあった。その際、膨大な業務を進めていくにはマンパワー不足もあり、国や県の支援は有用であった。
- 被災者の心のケア等抱える悩みや不安は多様であり相談支援を行ってきたが、基礎自治体にはノウハウもなく、放射性物質等に係るリスクコミュニケーションでは、大学等の支援により実施できた。



長崎大学による住民相談



長崎大学 高村教授・林田教授
甲状腺検査と相談会

2. 住まいとまちの復興

- 人口減少・少子高齢化問題が、震災・事故により目の前の課題として直面、そのスピードに対応できない側面もあった。
- 帰村率の停滞、特に若い世帯の帰村が進んでいない。今後、地域力を維持していくためには帰還促進に併せ、新たな活力を求めていくことが必要と考える。
- 帰村にあたっては、整備が先か帰村が先か議論があるところであったが、戻れる環境の整備を進めた。
- 国、県、市町村それぞれの役割を果たし復興を進めた。また、国や県が制度を補完して事業を進めたこともあった。道路整備を国直轄事業で進めてもらったことは時間の短縮につながった。



3. 産業・生業の再生

- 国の支援メニューにより企業立地の他、ワイン事業、生食ブドウ・イチゴ栽培等新たな産業が育ってきている。また、グループ補助金も被災した事業者の事業立て直しに一定の効果があったと評価できるもの。
- 農業（営農再開）は支援を受け一定程度まで進んだが、森林除染は行われておらず、長い間、山に入ることもできなかったことから林業の再開はこれからの状況。森林再生の取組みが必要。



4. 原子力災害固有の対応

- 金銭による補償と賠償が避難指示解除時期とリンクしていたことから、地域の分断、住民間の軋轢が生じてしまった。
- 廃炉・処理水対策では、科学的な安全性に対する国民の理解の醸成と風評に向けた対策の両立が必要。また、廃炉後の絵姿も示していただきたい。
- 複合災害に見舞われた地域は、復興のステージが変わるごとに、コミュニティの分断や住民間の軋轢が生じてきた。
- 復興の状況に違いがある中、地域に寄り添った長期的な支援が必要。
- 時間の経過が帰還を困難にしてしまう現実がある。



平成23年9月30日解除

平成26年10月1日解除

平成28年6月14日解除

5. 協働と継承

- 復興にあたり、国や県、自治体からの応援職員の支援は非常にありがたいものであった。復興対応にあたり職員負担が大幅に増大した中で応援職員の派遣は非常に助けられた。
- NPOや大学等による支援にも感謝。ただし、行政スキームが単年度主義であるため、NPO等には複数年を見越した継続的な活動の約束ができないことで、活動を制約した面もあった。
- 避難時、また復旧・復興の初期段階では記録や保存に注力する余裕はなく、初期から国による支援（取組）が必要だった。震災の記憶と教訓を継承していくことが必要。
- 将来の災害対応に向け、今回の震災・事故の経験や教訓が生かされることが大切。組織・体制が必要。

6. 復興を支える仕組み

- 復興の司令塔、調整役として設置された復興庁はその役割を果たした。
一方で、事業によっては関係省庁の意向が前面に出てきたものもあった。
- 復興のみならず事業を進めていくにあたり期限の定めは必要。
復興直後はスピード感を優先したが、今後は、将来の人口減少や
少子高齢化を見据え、財政状況も踏まえ、復興・創生を進めていく
ことが必要。
- 震災復興特別交付金、加速化交付金は、復興を進めていく上で
大きな原動力となった一方で、
今後、国の財政支援を受け整備した施設の維持、管理が課題。
- 将来、被災地域での全体最適を考えていくことが必要になるのではないか。

7. 終わりに

- 地域の課題を吸い上げ、総合調整役として、時に自治体からの不満の受け皿として、ワンストップの窓口ができたことは意義があった。
- 今後、復興の状況により直面してる事情や抱えている課題が異なる中、新たな課題やニーズに対応していくことが求められていく。
国は地域（現場）に寄り添った支援をお願いしたい。

川内村はこれまで多くの皆様にご支援をいただきました。
感謝の気持ちを忘れることなく、被災地からの脱却を目指すとともに新しい村づくりに邁進して参ります。

